



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2023年度決算および 2024年中期経営計画説明会

2024年5月22日



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

証券コード：5269

1. 2023年度業績概要
2. 2024年度業績・配当予想
3. 2024年中期経営計画
4. 参考資料

1. 2023年度業績概要

2. 2024年度業績・配当予想

3. 2024年中期経営計画

4. 参考資料

連結損益計算書



- ◆コスト低減・工事採算改善・適正価格浸透等(経営改善計画)により業績回復
- ◆ただし、パイル市場の減少や税効果見直し等の影響で売上高と純利益は公表値に未達

(単位:百万円)

	前期	当期	増減		公表値	
	実績 (A)	実績 (B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)	2023年 5月19日	2024年 1月11日
売上高	52,986	53,650	664	1.3%	55,000	55,000
営業利益 (△は損失)	△ 228	1,807	2,036	-	1,300	1,900
経常利益	97	2,242	2,145	2,211.6%	1,600	2,300
親会社株主に 帰属する当期純利益 (△は損失)	△ 439	614	1,053	-	800	1,200

◆ 過去5年間の推移(中間・通期)



連結セグメント別売上高・損益



◆ 基礎事業

- ・ コンクリートパイル全国需要は大幅に減少し、当社出荷量も減少、約17億円の減収
- ・ 工事採算の改善や適正価格の浸透により、約7億円の増益

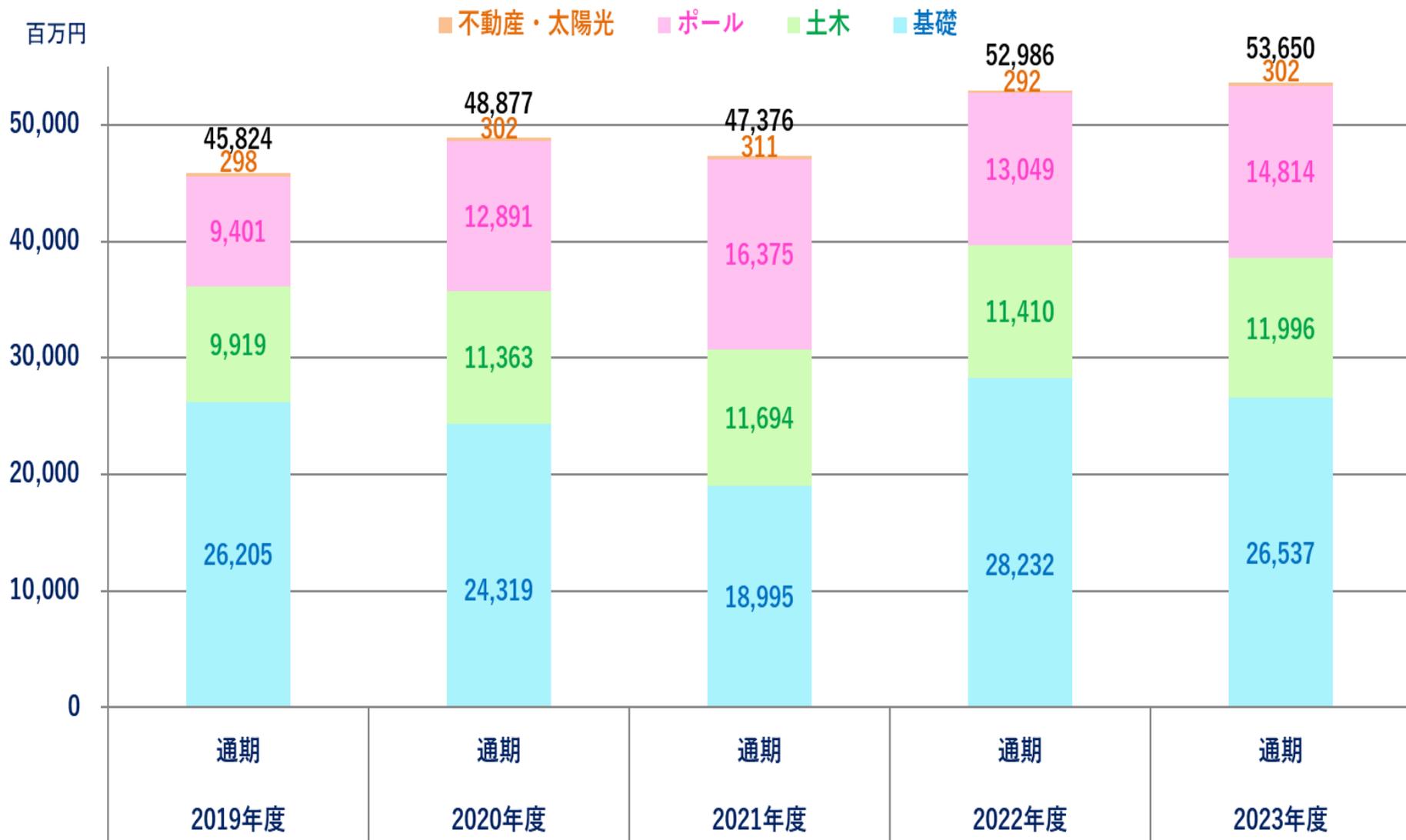
◆ コンクリート二次製品事業

- ・ ポール関連事業は、シェア拡大、販売価格見直し等により、約18億円の増収
- ・ 土木製品事業は、リニア案件堅調に加え、PC一壁体大型案件の完工等により約6億円の増収
- ・ 基礎事業と同じく適正価格の浸透が奏功し、約14億円の増益

(単位:百万円)

売上高				
	前期	当期	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基礎事業	28,232	26,537	△ 1,695	△ 6.0%
コンクリート二次製品事業	24,460	26,811	2,350	9.6%
不動産・太陽光発電事業	292	302	9	3.2%
計	52,986	53,650	664	1.3%
営業損益				
基礎事業	515	1,228	713	138.3%
コンクリート二次製品事業	660	2,032	1,372	207.9%
不動産・太陽光発電事業	184	184	0	0.2%
調整額	△ 1,588	△ 1,638	△ 49	-
計	△ 228	1,807	2,036	-

連結セグメント別売上高推移



連結貸借対照表

- ◆ 現預金が約40億円増加(うち、17億円は期末休日要因)
- ◆ 固定資産・純資産は投資有価証券の評価額増により増加

(百万円)	前期末	当期末	増減額
流動資産	34,559	36,417	1,858
現金及び預金	7,136	11,120	3,984
固定資産	42,503	45,578	3,074
有形固定資産	26,452	26,288	△ 164
無形固定資産	596	881	284
投資その他の資産	15,454	18,408	2,953
資産合計	77,063	81,995	4,932

(百万円)	前期末	当期末	増減額
負債合計	39,404	41,599	2,195
有利子負債	14,036	14,142	106
純資産合計	37,658	40,395	2,737
株主資本	26,451	26,713	262
その他の包括利益累計額合計	8,498	10,792	2,294
非支配株主持分	2,709	2,889	180
負債純資産合計	77,063	81,995	4,932

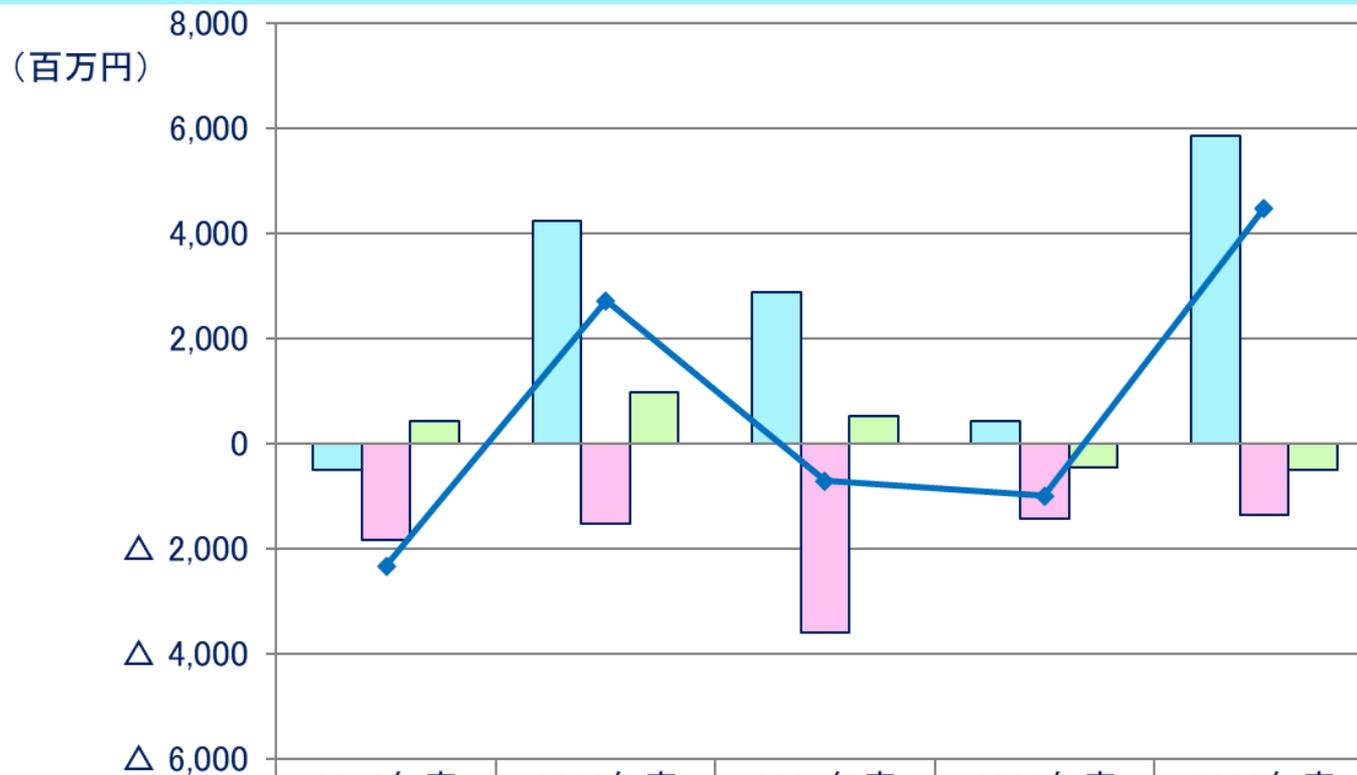
	前期末	当期末	増減
自己資本	34,949	37,506	2,556
自己資本比率(%)	45.4	45.7	0.4
D/Eレシオ(倍)	0.40	0.38	△ 0.02



* 長期・短期借入金＋社債－現預金

連結キャッシュフロー計算書

- ◆利益の大幅増に加えて、売上債権の回収が顕著に進み、営業CFが大幅に改善
- ◆投資CF・財務CFは平年並み

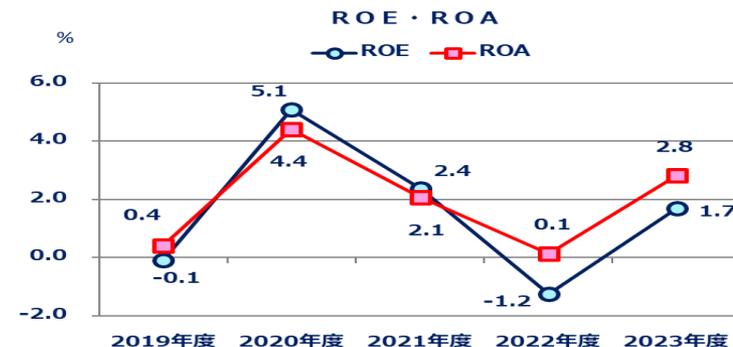


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業キャッシュフロー	△ 500	4,242	2,879	432	5,847
投資キャッシュフロー	△ 1,826	△ 1,526	△ 3,590	△ 1,434	△ 1,364
財務キャッシュフロー	416	966	532	△ 447	△ 511
フリーキャッシュフロー	△ 2,326	2,716	△ 711	△ 1,002	4,482

経営指標



	前期末	当期末
自己資本当期純利益率 (ROE)	△ 1.2 %	1.7 %
総資産経常利益率 (ROA)	0.1 %	2.8 %
営業利益率	△ 0.4 %	3.4 %
D/E レシオ	0.40	0.38
自己資本比率	45.4 %	45.7 %
有利子負債残高	14,036 百万円	14,142 百万円
期末総資産	77,063 百万円	81,995 百万円
従業員数	1,351 人	1,346 人



* 有利子負債残高にはリース債務等を含む

1. 2023年度業績概要
2. 2024年度業績・配当予想
3. 2024年中期経営計画
4. 参考資料

通期業績予想

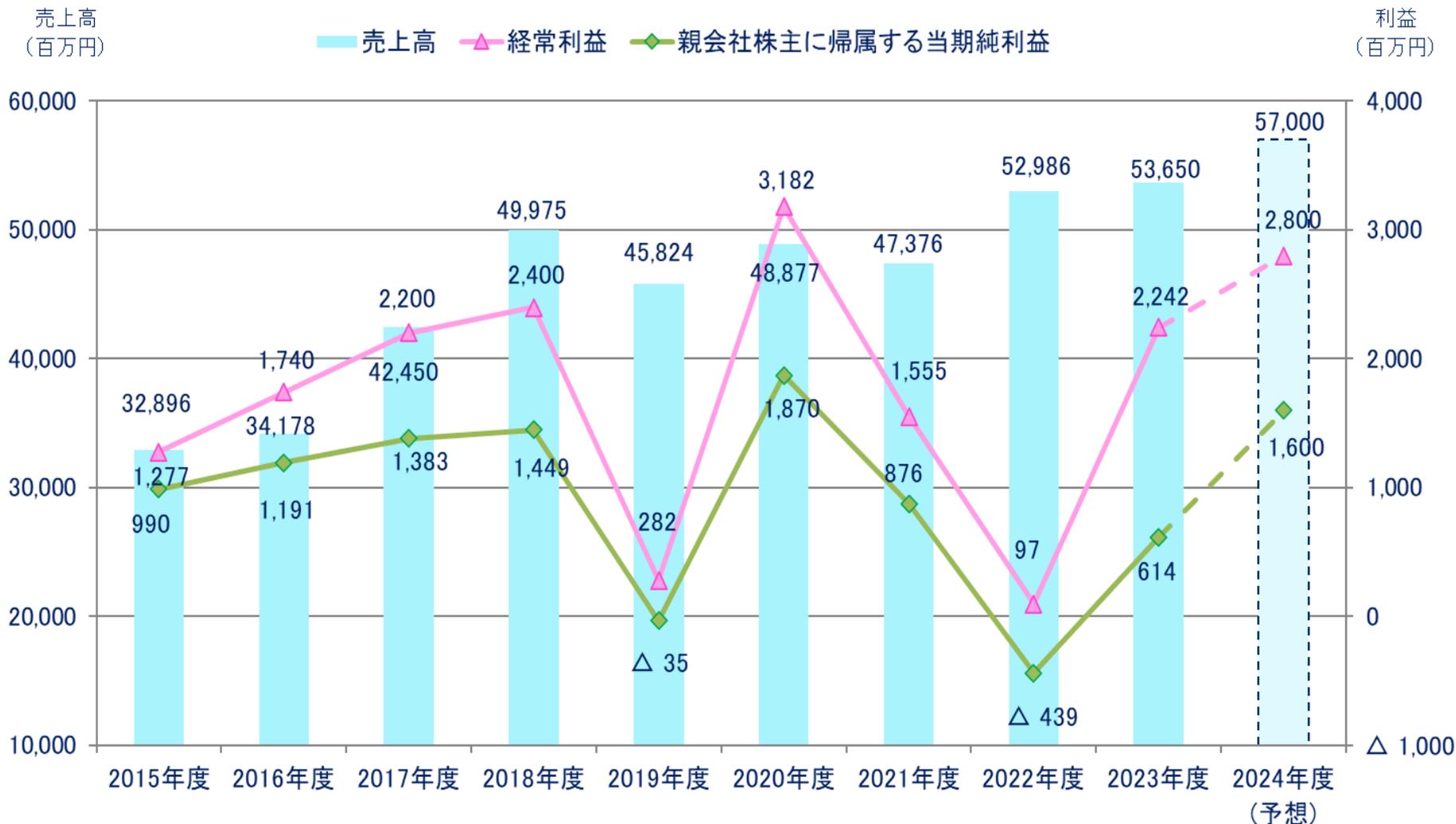


◆経営改善計画に示す施策を推進することで、輸送費用や人件費の増加をカバーし、増収増益を目指す

(単位:百万円)

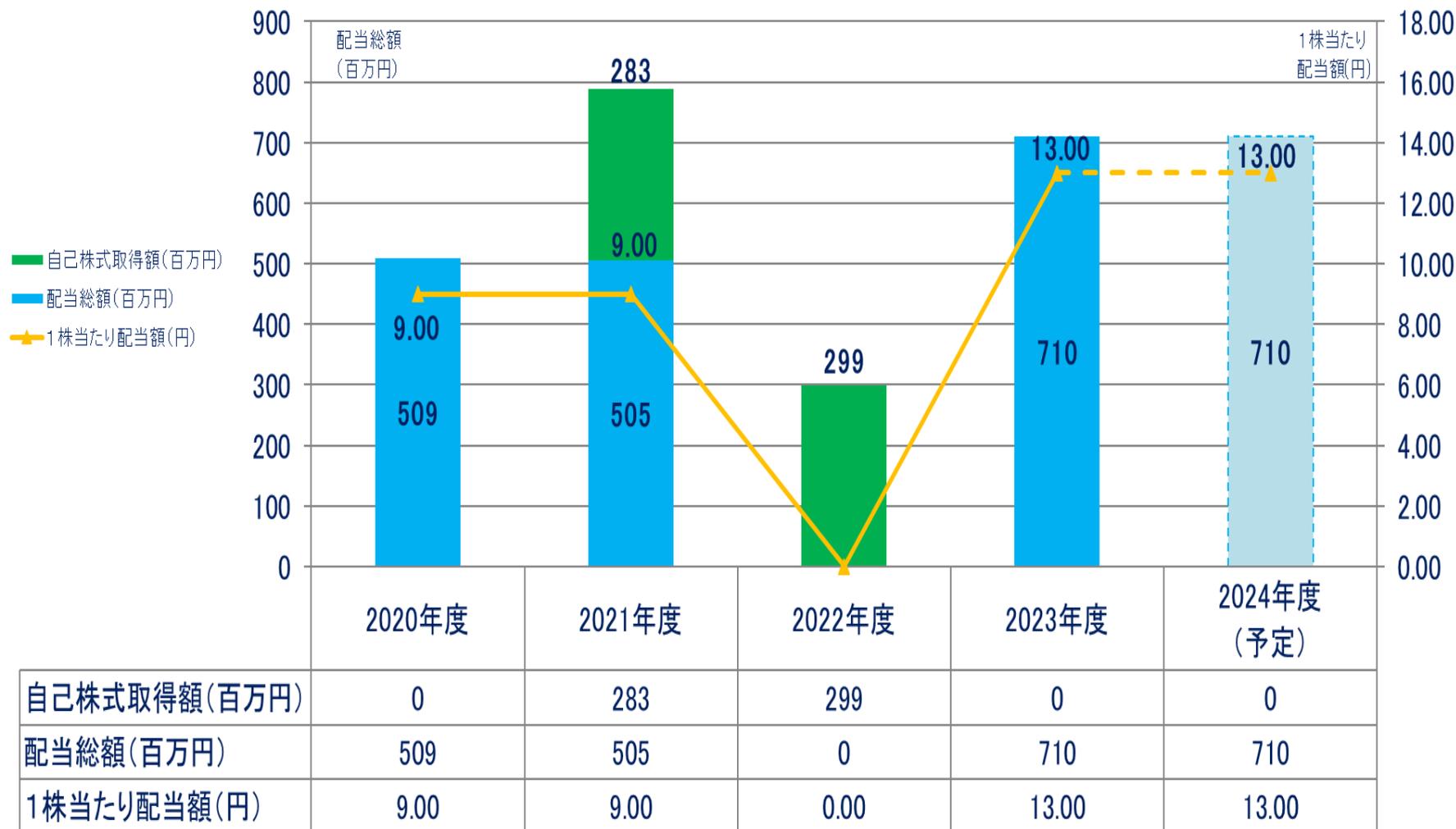
	2023年度				2024年度(5/15公表値)				通期比	
	中間期(実績)		通期実績 (A)		中間期(予想)		通期(予想) (B)		増減額 (B) - (A) = (C)	増減率 (C) / (A)
売上高	26,433	100.0%	53,650	100.0%	26,600	100.0%	57,000	100.0%	3,349	6.2%
営業利益	1,273	4.8%	1,807	3.4%	700	2.6%	2,400	4.2%	592	32.8%
経常利益	1,529	5.8%	2,242	4.2%	1,000	3.8%	2,800	4.9%	557	24.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	808	3.1%	614	1.1%	600	2.3%	1,600	2.8%	985	160.5%
配当(円)	6.5	-	13.0	-	6.5	-	13.0	-	0.0	-

◆ 10年間の推移(通期)



通期配当予想

◆従来の配当方針である、「配当性向30%目途」を「配当性向40%以上」に見直し、利益水準を勘案したうえで、2023年度と同額の13円と予想



1. 2023年度業績概要
2. 2024年度業績・配当予想
3. 2024年中期経営計画
4. 参考資料

1. 前中経の振り返り

計画と実績

- 国土強靱化に向けて土木分野の事業拡大を図る計画
 - ▶ グループを含めた事業伸長を達成できず
- 中経策定時から外部環境の急変
 - ▶ 計画どおりの成果とはならず
 - ▶ 経営改善計画の策定・着実な実行により、最終年度の収益は改善

	2023年度 計画	2023年度 実績
売上高	640億円	536億円
経常利益	42億円	22億円
ROA	5.1%	2.8%
配当金	13.0円/株	13.0円/株

2021年度 計画未達

- ▶ 東北ポールを子会社（2021年7月）
- ▶ 既存事業低調（基礎事業受注減、PC-壁体大型案件遅延等）

2022年度 赤字転落

- ▶ 利益水準が低下し、赤字・無配
（原材料価格の高騰、携帯基地局向けポール（COP）出荷急減への対応遅れ）
- ▶ プライム上場基準に抵触
- ▶ 早期業績回復と復配に向けて、**経営改善計画（2023～2024）を策定**

2023年度 業績回復

- ▶ ランサムウェア感染被害（2023年5月）
事業活動は維持・継続するも、四半期決算発表遅延
- ▶ 利益水準は大幅改善し、**経営改善計画の目標値を上回る**
（PC-壁体の大型案件完工や適正価格の浸透）

成果

- ・ グリーン製品の製造・販売
- ・ Hyper-ストレートNT工法の開発
- ・ PC-壁体の全国展開
- ・ サステナビリティへの取り組み（体制整備、情報開示）

課題

- ・ 競争力の更なる強化
（生産体制整備、COP拡販等）
- ・ 生産性向上への取り組み
（施工効率化、DX推進）
- ・ 事業拡大への取り組み
（土木分野、環境技術開発）

持続的な成長に向けて、既存事業の延長線上ではなく、市場・顧客動向と成長分野を的確に捉え、中長期的な観点で当社グループの企業価値向上に資する新たな計画を策定

2. 今後の経営環境と市場動向

経済・社会動向

堅調な建設需要

人口減少・高齢化進展、
労働力不足の加速化

自然災害リスクの上昇

気候変動対応

市場動向

パイル

- ・民間需要比率の上昇
(物流倉庫・工場向け牽引)
- ・2023年度は需要低迷、
2024年度は微増想定

ポール

- ・分割柱化の進展
- ・既設電柱の建替需要
- ・コンクリートポールへの需要移行や
点検需要への期待

土木

- ・国土強靱化「5か年加速化対策」の動向
(風水害、大規模地震等への対策)
- ・鉄道、道路等のプレキャスト製品需要
(セグメント、床版、補修二ーズ等)

既存事業の市場競争激化

- ▶ 既存市場・顧客のニーズへの的確に応えるとともに、**新たな取り組みへの経営資源の重点配分**が必要

人口減少、労働力不足（建設業就業者の高齢化・減少）

- ▶ 建設現場における**生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品への期待**

激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）

- ▶ 当社グループの**独自製品・工法**を活かして社会インフラ整備へ貢献

気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み

- ▶ 先駆的に取り組んでいる**環境関連技術の深化・発展**により地球環境保全へ貢献

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します



21中経で定めた中長期的方向性を継承

当社グループの中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

－既存事業の強化－ と －土木・環境分野の伸長－

「10年後に売上高1000億円、経常利益100億円」の目標を維持（2033年）

成長分野への積極的な展開により達成を目指す

中長期ビジョン『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

2033年目標 : 売上高1000億円 経常利益100億円

既存事業の強化

－競争力強化と事業拡大－

土木・環境分野の伸長

－成長分野への積極的な投資－

基礎事業

市場・顧客志向で
事業変革

既製杭周辺事業への展開
(工事力の深化・領域拡大)

差別化商品・工法の拡販
(グリーン製品、NT工法等)

ポール事業

リーディングカンパニー
として更なる飛躍

エンジニアリング
事業拡大
(施工体制強化、製品群拡充)

顧客深耕
(COP早期開発・コストダウン)

土木事業

新たな価値を提供し
安心・安全な未来社会へ貢献

インフラメンテナンス
市場への参入
(防災・減災、災害復旧、補修分野)

独自製品の用途開発・拡販
(PC-壁体等)

環境事業

脱炭素社会の実現へ
-2048年CO2排出量ネットゼロ-

カーボンニュートラルへの
取り組み加速

環境製品の供給体制整備・市場展開
研究開発の推進

経営基盤強化

人的資本経営の推進 (人的資本投資の強化)

生産体制の整備 (需要動向等を踏まえた供給体制の最適化)

グループ経営強化 (開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化)

DX推進 (製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上)

研究開発投資 (競争力強化と新たな価値創出)

海外事業の展開 (事業推進体制の構築と市場調査・開拓)

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

中長期ビジョン『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

既存事業の強化

土木・環境分野の伸長

基礎事業

市場・顧客志向で
事業変革

ポール事業

リーディングカンパニー
として更なる飛躍

土木事業

新たな価値を提供し
安心・安全な未来社会へ貢献

環境事業

脱炭素社会の実現へ
-2048年CO2排出量ネットゼロ-

2024年グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

I. コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

▶ 事業戦略

II. 付加価値創造に向けた経営基盤強化

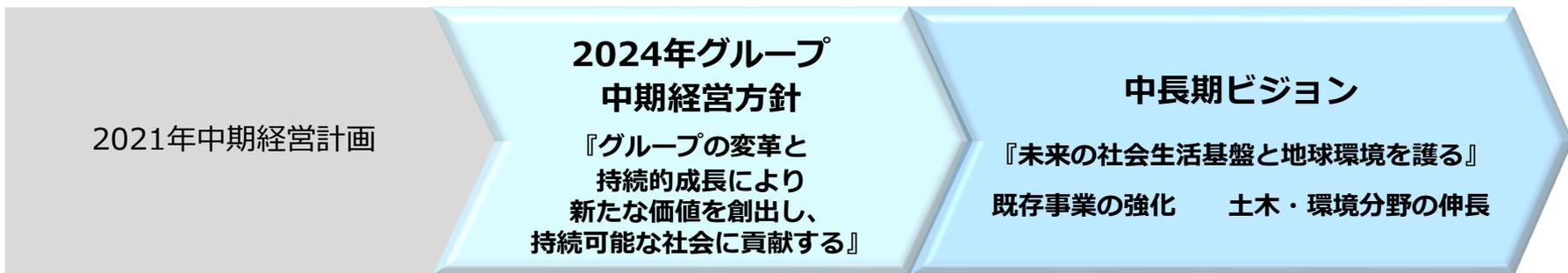
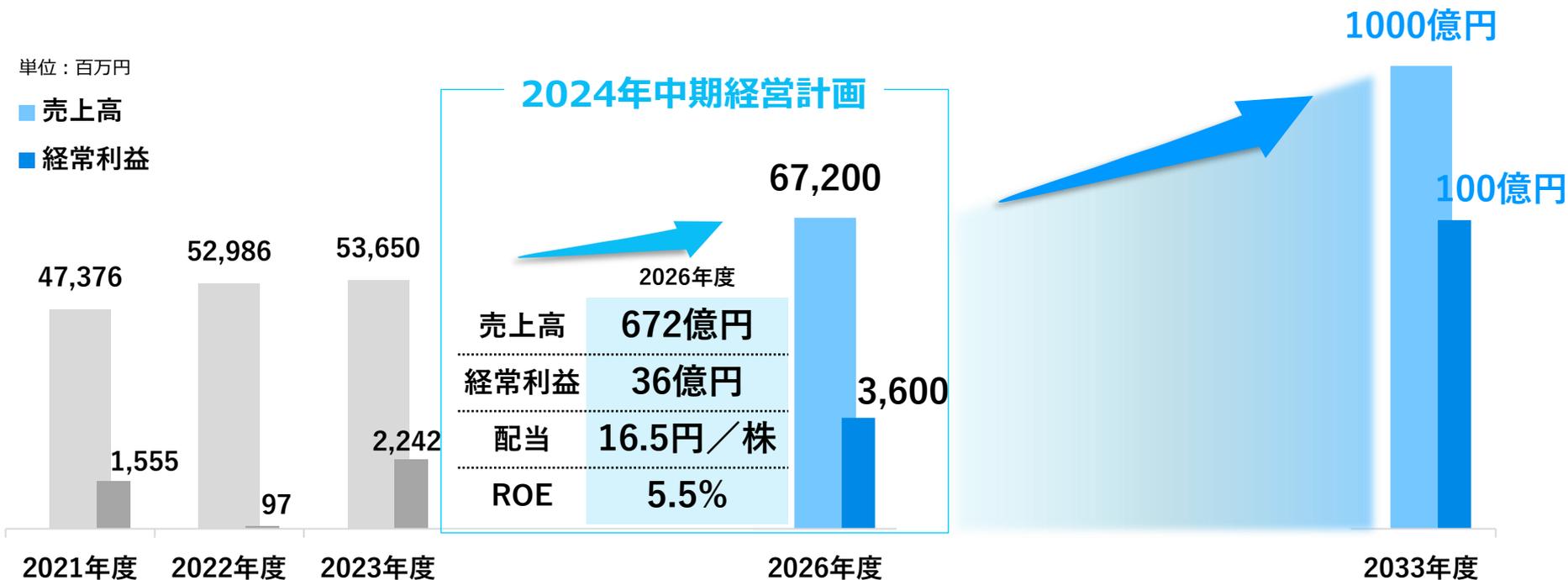
- 環境経営の推進
- イノベーションの創出
- 人的資本への投資
- グループガバナンスの強化

▶ コーポレート戦略

5. 収支計画

単位：百万円

■ 売上高
■ 経常利益



基礎事業

■ 設計提案力の強化

- ・ 設計部門の体制整備と効率的な業務の推進

■ 受注活動の強化

- ・ 適正利益と生産量の確保に向けた受注活動の推進
- ・ 管理業務の効率化推進

■ 新規ビジネスシーズの模索

- ・ 新規分野、収益拡大に向けた検討

■ 差別化製品・工法の展開

- ・ 独自製品や新工法（Hyper-ストレートNT工法）の積極的な拡販

■ 施工効率の向上

- ・ 施工部門の体制強化
- ・ 施工管理のICT化推進



ボール関連事業

■ 独自製品の開発・拡販

- ・ COPやグリーン製品等、高付加価値製品の展開

■ メンテナンス事業推進

- ・ 補修・点検需要への的確な対応

■ 各エリアでの密着営業推進

- ・ 的確な需要動向の把握による営業戦略の展開

■ エンジニアリング事業の拡大

- ・ 材工受注に向けた施工体制の整備
- ・ 受注活動の強化

■ シェア拡大に向けた取り組み強化

- ・ 原価低減と品質向上によるシェアの獲得



土木事業

■ セグメントの確実な受注

- ・ 安定した生産量の確保
- ・ 大型案件の進捗管理徹底

■ PC-壁体の折込活動強化

- ・ 設計提案力の向上
- ・ グループ社等の地域企業との連携強化

■ 製品・用途開発の推進

- ・ 幅広い需要への対応強化

■ 営業品目拡大による提案営業の推進

- ・ 補修・補強分野等、事業・商材の裾野を拡げ新たな収益創出
- ・ 協会や協業社との連携強化

■ 重点営業の推進

- ・ 特定顧客への営業活動強化による安定した受注量の確保



生産体制

- 生産体制の再整備、生産効率化とコスト低減を推進し、グループ全体での収益改善を図る
- 人材確保・育成を強化し円滑な技能伝承を進めるとともに、DX推進等により生産性を向上させる
- 品質・安全管理の徹底によりFコスト低減とゼロ災害に努め、安定した供給体制を構築する

サステナビリティ基本方針に基づき、4つのマテリアリティへの取り組みを推進し、付加価値の創造に向けた経営基盤の強化を図ることで、持続可能な未来社会へ貢献する

サステナビリティ基本方針

日コングループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

マテリアリティ（重要課題）	24中経の方針・方向性
E 1. 地球環境への貢献	<p align="center">『環境経営の推進』</p> <p>CO2固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、産学連携を含めた環境負荷低減に関する共同研究等を進めることで、創業100周年を迎える2048年CO2排出量ネットゼロの目標達成を目指す</p>
S 2. 安心・安全な社会への貢献	<p align="center">『イノベーションの創出』</p> <p>顧客ニーズに即した研究開発や品質管理の強化を通じて、事業・技術を革新し、価値ある製品やサービスを提供することで、安心・安全な社会づくりに貢献する</p>
S 3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり	<p align="center">『人的資本への投資』</p> <p>多様な価値観の尊重や職場環境の整備を進めるとともに、持続的成長に向けて付加価値を創出する組織・人づくりを推進し、人材価値を最大化する</p>
G 4. 社会からの信頼の確立	<p align="center">『グループガバナンスの強化』</p> <p>企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底等によりグループ全体での適正な業務の遂行に努めるとともに、グループ経営の高度化を通じて生産性を高め、企業価値を向上させる</p>

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

株主資本コスト 概ね7~9%と認識

リスクフリーレート + β × 市場リスクプレミアム = 株主資本コスト (参考値)

0.7%程度 1.1~1.2 6~7% 7~9%

※客観的な参考値の一つとしてCAPMを使用

※リスクフリーレートは国内長期金利を使用

※ β 値は自社計算 (2年 (104週))

- ・ **ROE**は、21中経期間においては利益水準が低下したことにより大きく下がるも、2023年度は業績回復し**1.7%**
- ・ PERは過去5年間 (期末時) 11~37 (2022年度を除く) で推移。業績の振れが大きく、安定的ではない状況
- ・ **PBR**は、2023年度は**0.6程度**と、1.0を大きく下回る水準

方針

ROE

5.5%
(2026年度目標)

配当性向

40%以上

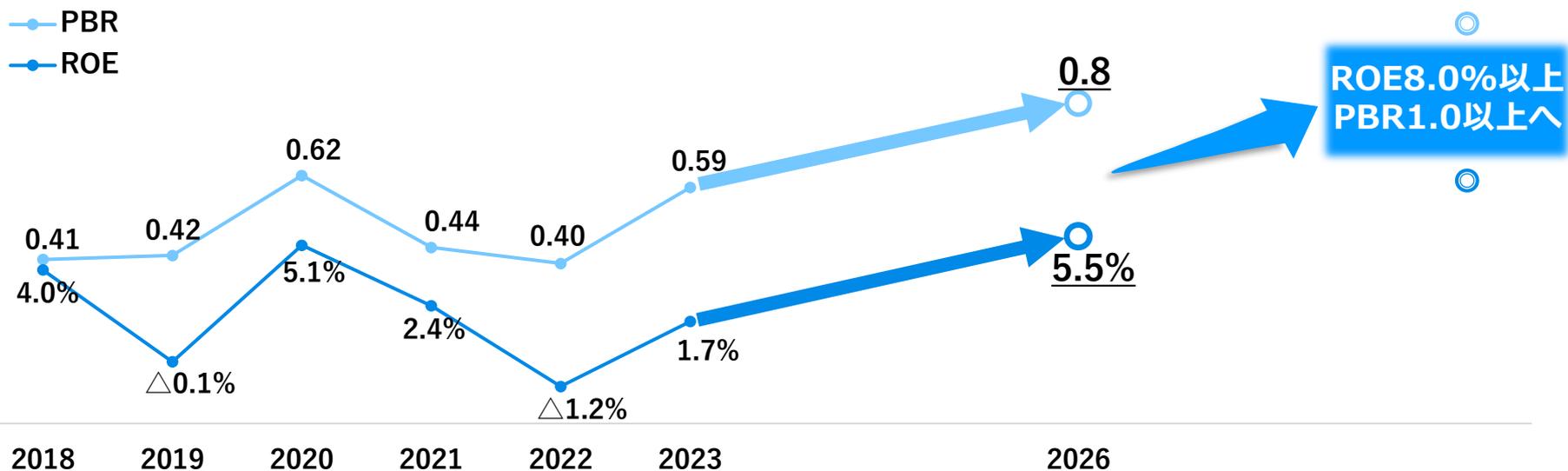
- ・ 収益性の改善に取り組み、**ROEの引き上げ**に取り組む
- ・ 成長性を担保すべく、キャッシュフローを基盤投資と共に成長投資にも振り向ける
- ・ **配当性向40%以上**とし、収益性改善による増配を実現する
- ・ 政策保有株式の一部を売却し、機動的な成長投資 (M&A等を含む) と株主還元を活用する
- ・ 2026年度目標値 : **ROE5.5%**、PER15倍、PBR0.8、配当16.5円/株

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

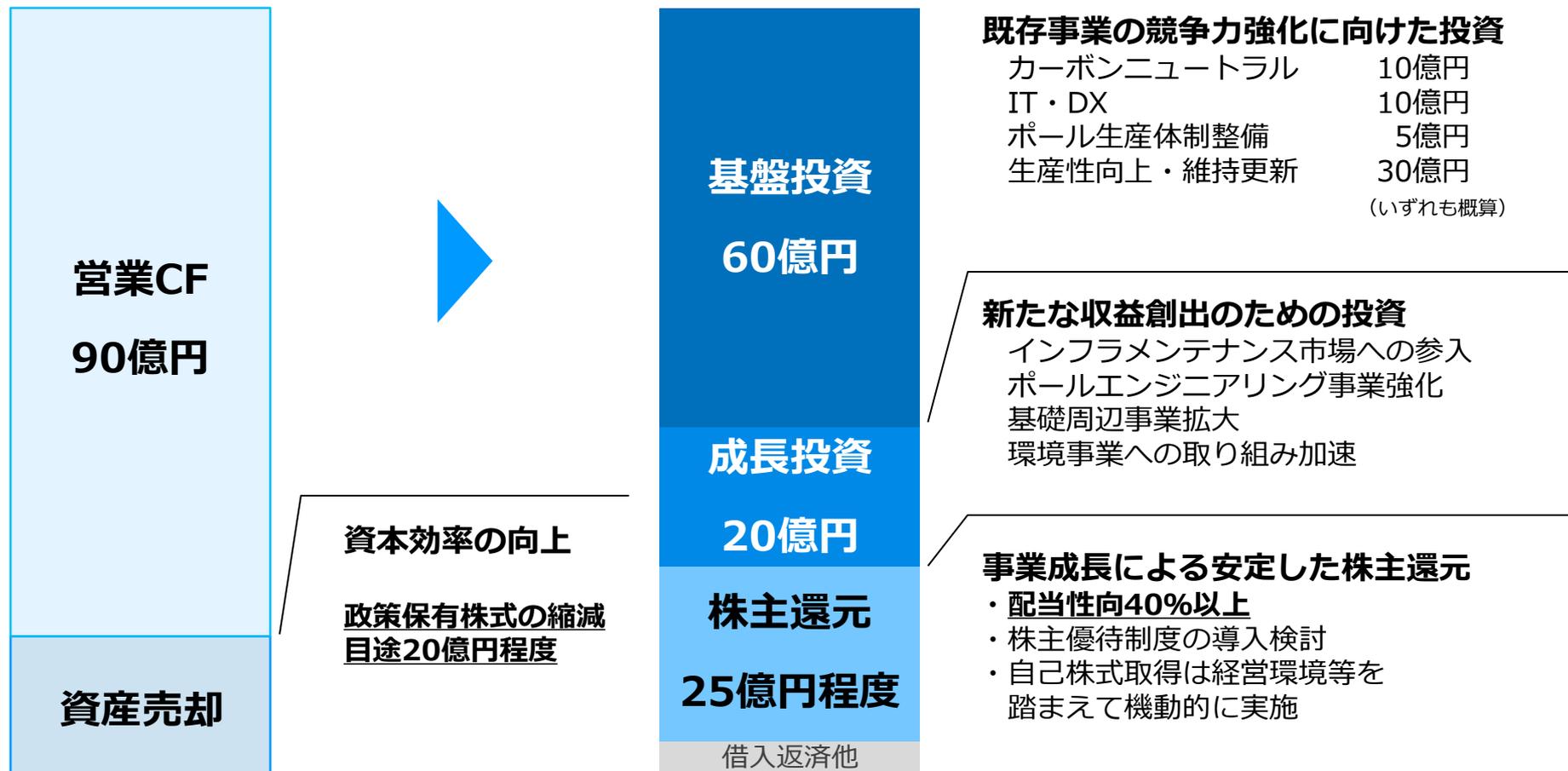
取り組み

- ・既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、継続的な収益性の向上を図る
- ・政策保有株式の縮減（24中経期間中の縮減目途20億円程度）や保有資産の圧縮等、資本効率の向上を図る
- ・環境への取り組みや人的資本経営の推進等、サステナビリティ経営を深化させるとともに、非財務情報開示を充実し、社会・市場の理解促進を図る
- ・安定した株主還元（配当性向40%以上）を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める
- ・事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な情報開示の充実に取り組み、IR活動を強化する

資本コストを上回るROEの引き上げに取り組み、PBRの向上を目指す



■ キャッシュフローアロケーション（24中経期間）



キャッシュイン

- ▶ 競争力強化への取り組みとして、研究開発費は約9億円を計画（営業CF内）

キャッシュアウト



◆ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

◆お問い合わせ先

日本コンクリート工業株式会社

社長室 株式・IRグループ

TEL : 03-3452-1025

FAX : 03-3452-1121

E-mail : ir@ncic.co.jp

HP : <https://www.ncic.co.jp/>



参考資料

1. 連結損益計算書 概要
2. 連結貸借対照表 概要
3. 連結キャッシュフロー 概要
4. 22年度・23年度地域別パイル需要
5. 23年度パイル全国需要推移
6. 23年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア
7. 23年度ポール全国需要推移
8. 23年度ポール全国生産・出荷実績及びシェア
9. 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移
10. 設備投資/減価償却費の推移
11. 社債・借入金残高の推移
12. 会社概要
13. 経営理念
14. 製品・工法紹介
15. 生産・営業拠点

連結損益計算書概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

(単位:百万円)

科目	前期		当期		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	(A)		(B)			
売上高	52,986	100.0%	53,650	100.0%	664	1.3%
売上原価	46,545	87.8%	44,765	83.4%	△ 1,780	△ 3.8%
売上総利益	6,440	12.2%	8,884	16.6%	2,444	38.0%
販管費及び一般管理費	6,668	12.6%	7,077	13.2%	408	6.1%
営業利益(△は損失)	△ 228	△ 0.4%	1,807	3.4%	2,036	-
営業外損益	325	0.6%	435	0.8%	109	33.7%
経常利益	97	0.2%	2,242	4.2%	2,145	2,211.6%
特別損益	60	0.1%	35	0.1%	△ 25	△ 41.4%
税金等調整前当期純利益	157	0.3%	2,278	4.2%	2,120	1,344.2%
法人税、住民税及び事業税	531	1.0%	1,134	2.1%	602	113.3%
法人税等調整額	△ 39	△ 0.1%	372	0.7%	412	-
当期純利益(△は損失)	△ 334	△ 0.6%	771	1.4%	1,105	-
非支配株主に帰属する当期純利益	104	0.2%	157	0.3%	52	49.8%
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△ 439	△ 0.8%	614	1.1%	1,053	-

連結貸借対照表概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末	増減額	科目	前期末	当期末	増減額
	(A)	(B)	(B) - (A)		(A)	(B)	(B) - (A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	34,559	36,417	1,858	流動負債	25,466	26,887	1,421
現金及び預金	7,136	11,120	3,984	仕入債務	15,440	15,149	△ 290
売上債権	16,686	14,184	△ 2,502	短期借入金(含む1年内)	6,171	6,344	173
棚卸資産	9,680	10,049	369	その他	3,854	5,393	1,538
その他	1,056	1,062	6	固定負債	13,938	14,711	773
固定資産	42,503	45,578	3,074	社債	140	100	△ 40
有形固定資産	26,452	26,288	△ 164	長期借入金	6,697	6,533	△ 164
無形固定資産	596	881	284	その他	7,100	8,078	978
投資その他の資産	15,454	18,408	2,953	負債合計	39,404	41,599	2,195
				(純資産の部)			
				株主資本	26,451	26,713	262
				その他の包括利益累計額	8,498	10,792	2,294
				非支配株主持分	2,709	2,889	180
				純資産合計	37,658	40,395	2,737
資産合計	77,063	81,995	4,932	負債純資産合計	77,063	81,995	4,932

連結キャッシュフロー概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

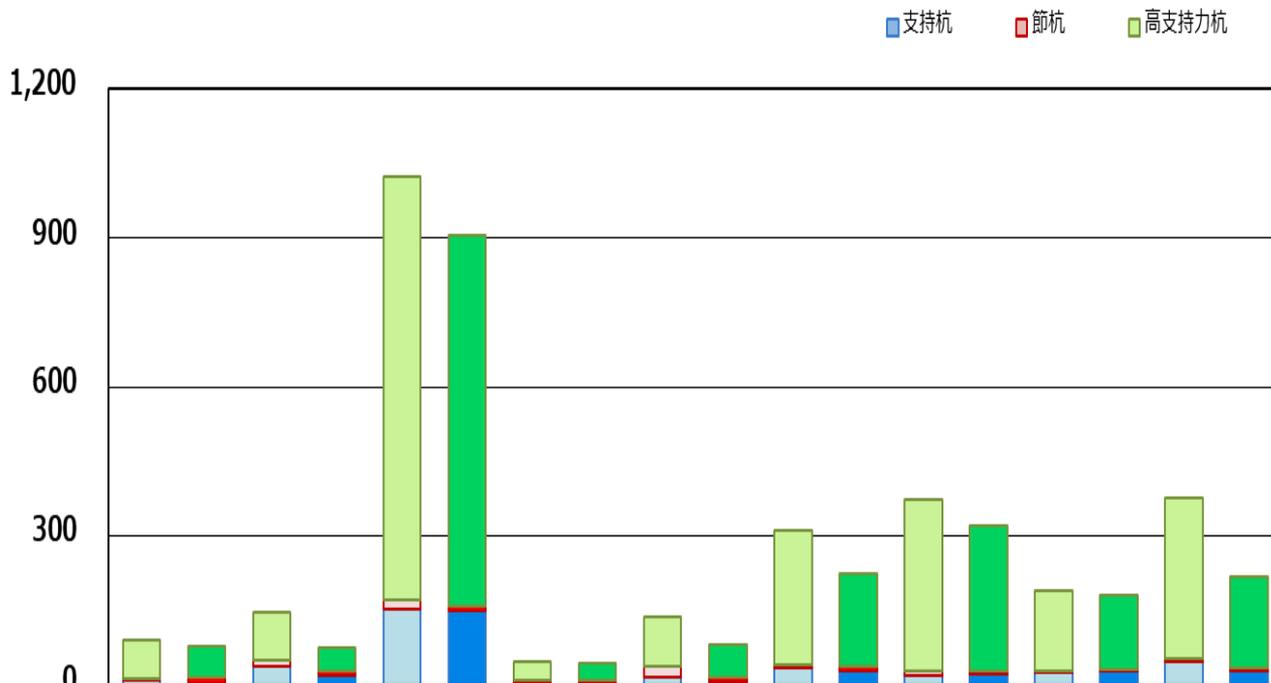
(単位：百万円)

		前期	当期	増減額
		(A)	(B)	(B) - (A)
営業活動によるCF	税金等調整前当期純利益	157	2,278	2,120
	減価償却費	1,859	1,886	26
	売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△ 3,340	2,502	5,843
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 724	△ 369	354
	仕入債務の増減額 (△は減少)	2,807	△ 290	△ 3,098
	その他	△ 328	△ 159	168
	計	432	5,847	5,414
投資活動によるCF		△ 1,434	△ 1,364	70
財務活動によるCF		△ 447	△ 511	△ 63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,463	3,984	5,447
現金及び現金同等物の期首残高		8,599	7,136	△ 1,463
現金及び現金同等物の期末残高		7,136	11,120	3,984
フリー・キャッシュ・フロー*		△ 1,002	4,482	5,484

* フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

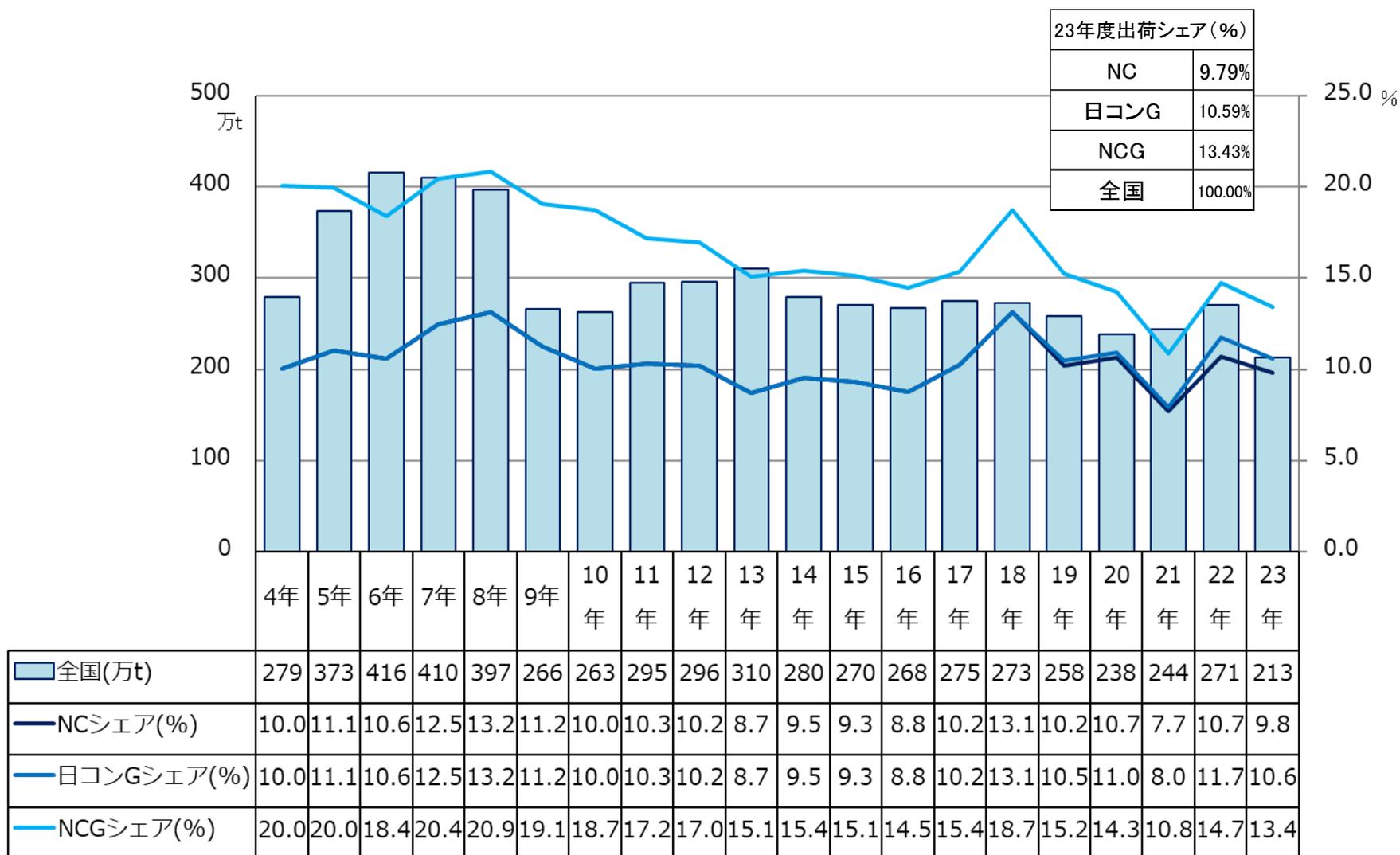
22年度・23年度地域別パイロ需要

千トン



	北海道		東北		関東		山静		北信越		中部		関西		中四国		九州		22	23	増減率
	22	23	22	23	22	23	22	23	22	23	22	23	22	23	22	23	22	23	合計(千トン)		
高支持力杭	76	63	96	47	855	746	38	35	102	65	270	187	346	291	162	150	322	184	2,272	1,771	-22.0%
節杭	6	11	12	8	18	10	7	6	19	8	7	9	7	6	3	2	8	6	90	72	-20.3%
支持杭	7	3	37	18	152	148	2	3	16	6	34	28	19	22	25	27	45	28	342	287	-16.1%
計	91	79	146	74	1,026	905	48	45	139	79	312	226	373	320	191	180	376	218	2,705	2,131	-21.2%

23年度パイロ全国需要推移



※NCシェアにNC貝原コンクリート(株)を含む

23年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

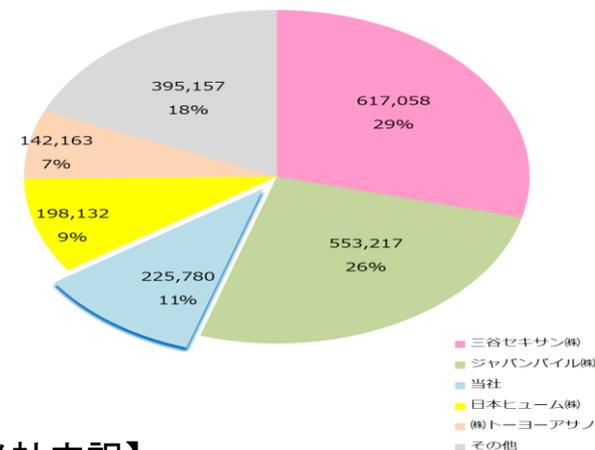
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	615,634	617,058	29.38%	↓	28.95%	↓
2	ジャパンパイル(株)	526,881	553,217	25.15%	↓	25.95%	→
3*	日本コンクリート工業(株)	230,072	225,780	10.98%	↓	10.59%	↓
4	日本ヒューム(株)	209,821	198,132	10.01%	↑	9.30%	↑
5	(株)トーヨーアサノ	150,878	142,163	7.20%	↑	6.67%	↑
6	前田製管(株)	89,782	105,085	4.29%	↑	4.93%	↑
7	マナック(株)	52,616	53,578	2.51%	↓	2.51%	↓
8	児玉コンクリート工業(株)	29,358	46,108	1.40%	→	2.16%	↑
9	日本高圧コンクリート(株)	40,135	34,621	1.92%	→	1.62%	→
10	藤村クレスト(株)	32,522	34,603	1.55%	→	1.62%	→
その他	19社	117,452	121,162	5.61%		5.68%	
計 (32社)		2,095,151	2,131,507	100.00%		100.00%	

注) 1.順位に*印のついた会社は、NCグループ。

2.前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%

3.当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の4社合計

4.(株)コンクリートパイル・ポール協会資料による。



【当社内訳】 2023年度

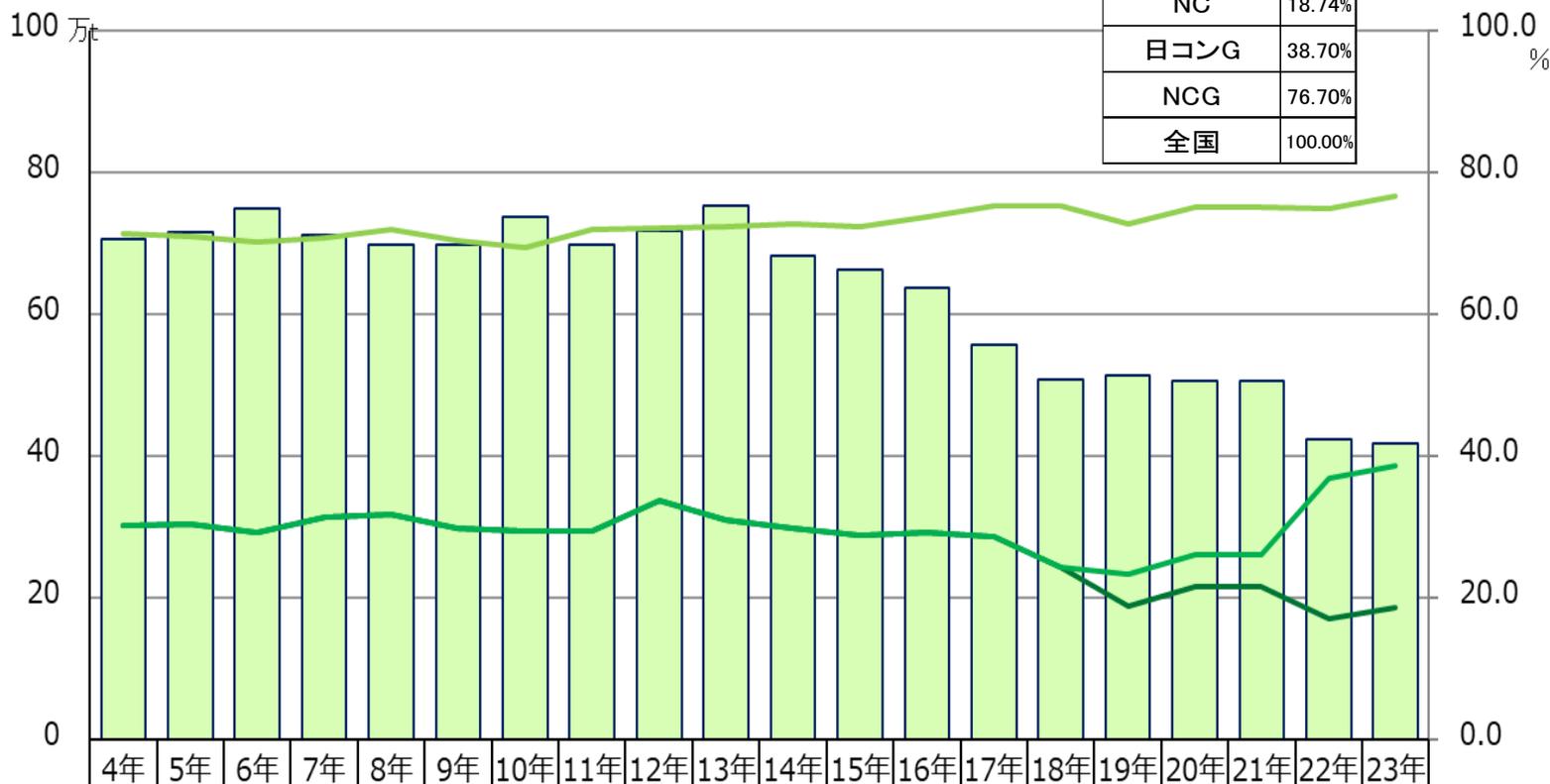
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
4*	日本コンクリート工業(株)	210,390	195,538	10.04%	↓	9.17%	↓
12*	東北ポール(株)	17,030	15,058	0.81%	→	0.71%	→
14	NC貝原コンクリート(株)	0	13,219	-		0.62%	→
27*	北海道コンクリート工業(株)	2,652	1,965	0.13%	→	0.09%	→

【2022年度(昨年度)】

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
3*	日本コンクリート工業(株)	308,056	274,633	11.38%	↑	10.15%	↑
12*	東北ポール(株)	23,515	24,406	0.87%	↑	0.90%	↑
15	NC貝原コンクリート(株)	-	14,331	0.00%		0.53%	↓
27*	北海道コンクリート工業(株)	3,788	4,443	0.14%	→	0.16%	→
日コングループ合計		335,359	317,813	12.39%	↑	11.75%	↑

23年度ポータル全国需要推移

NC	18.74%
日コンG	38.70%
NCG	76.70%
全国	100.00%



■ 全国(万t)	71	72	75	71	70	70	74	70	72	75	68	66	64	56	51	51	51	51	42	42
— NCシェア(%)	30.3	30.4	29.2	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	18.9	21.7	21.7	17.1	18.7
— 日コンGシェア(%)	30.3	30.4	29.2	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	23.5	26.2	26.2	36.9	38.7
— NCGシェア(%)	71.4	71.0	70.3	70.8	72.0	70.4	69.4	72.0	72.2	72.5	72.8	72.3	73.8	75.4	75.3	72.9	75.1	75.1	74.9	76.7

23年度ポール全国生産・出荷実績及びシェア

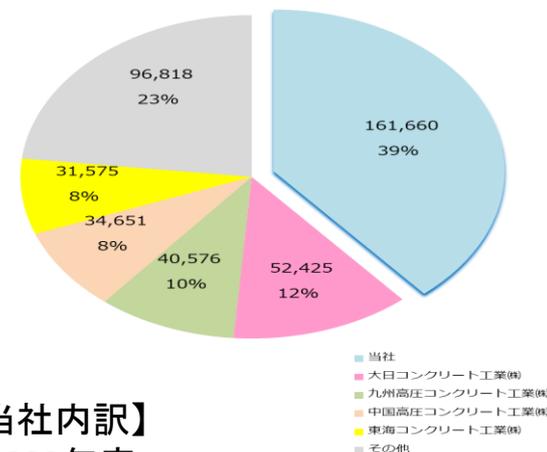
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	161,062	161,660	39.10%	↑	38.70%	↑
3	大日コンクリート工業(株)	52,898	52,425	12.84%	↓	12.55%	↓
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	38,474	40,576	9.34%	→	9.71%	↑
5*	中国高圧コンクリート工業(株)	29,189	34,651	7.09%	↓	8.30%	↓
6*	東海コンクリート工業(株)	34,724	31,575	8.43%	↑	7.56%	↓
7*	(株)日本ネットワークサポート	29,784	30,702	7.23%	→	7.35%	→
8	三谷セキサン(株)	29,306	29,296	7.12%	↓	7.01%	↓
10	日本高圧コンクリート(株)	14,819	14,883	3.60%	→	3.56%	→
11*	日本海コンクリート工業(株)	12,929	13,189	3.14%	→	3.16%	→
12*	沖縄テクノクリート(株)	7,208	7,127	1.75%	↑	1.71%	↑
その他	2社	1,479	1,621	0.36%		0.39%	
計(14社)		411,872	417,705	100.00%		100.00%	

注) 1.順位に*印のついた会社は、NCグループ。

2.前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%

3.当社は、日本コンクリート工業・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の3社合計

4.(株)コンクリートパイル・ポール協会資料による。



【当社内訳】 2023年度

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	77,820	78,283	18.89%	↑	18.74%	↑
2*	東北ポール(株)	62,698	63,039	15.22%	↑	15.09%	→
9*	北海道コンクリート工業(株)	20,544	20,338	4.99%	→	4.87%	→

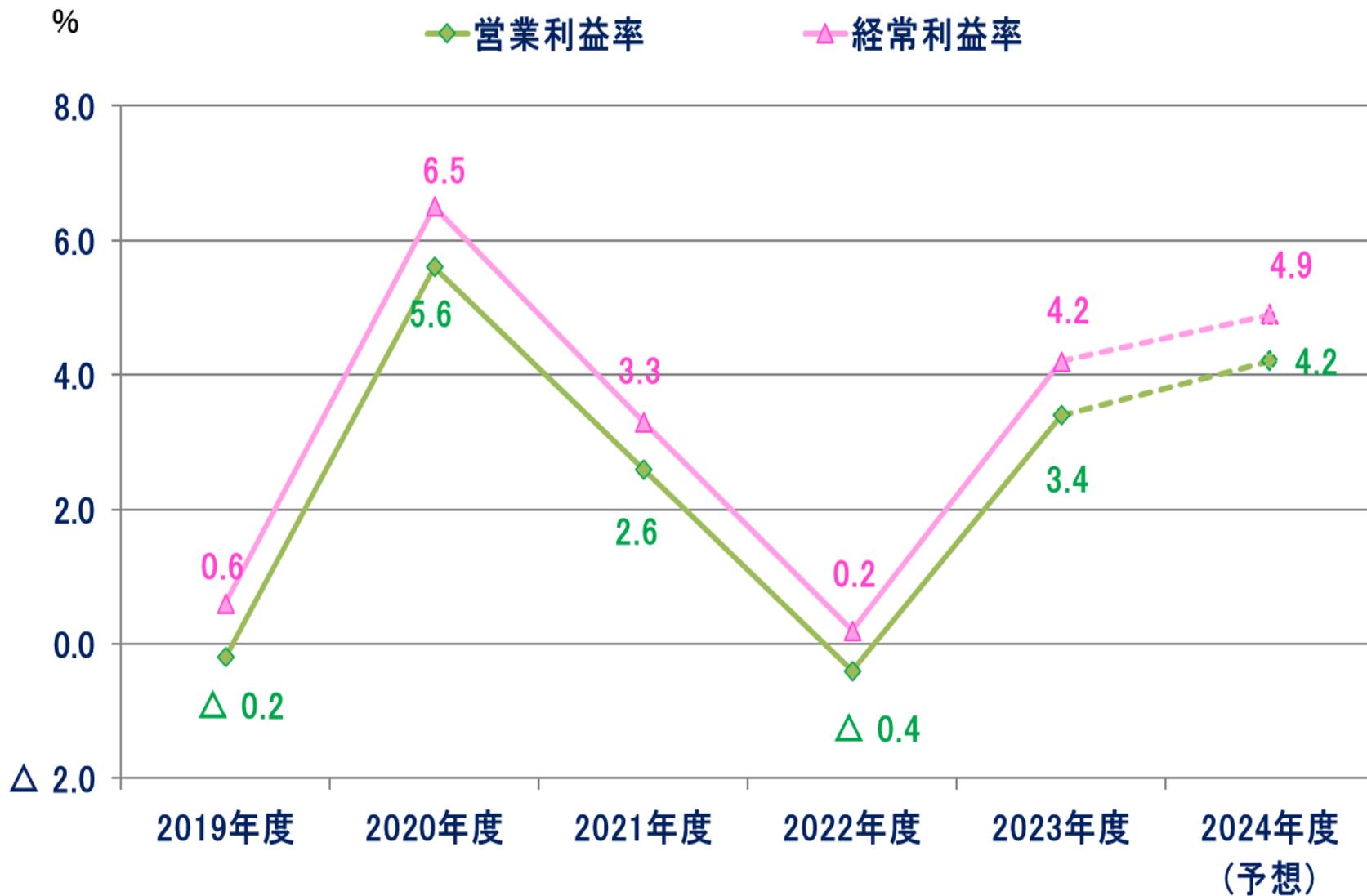
【2022年度(昨年度)】

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	73,245	72,676	17.84%	↓	17.15%	↓
2*	東北ポール(株)	60,106	63,461	14.64%	↑	14.97%	↑
9*	北海道コンクリート工業(株)	19,990	20,092	4.87%	↑	4.74%	↑
日コングループ合計		153,341	156,229	37.36%		36.86%	

連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

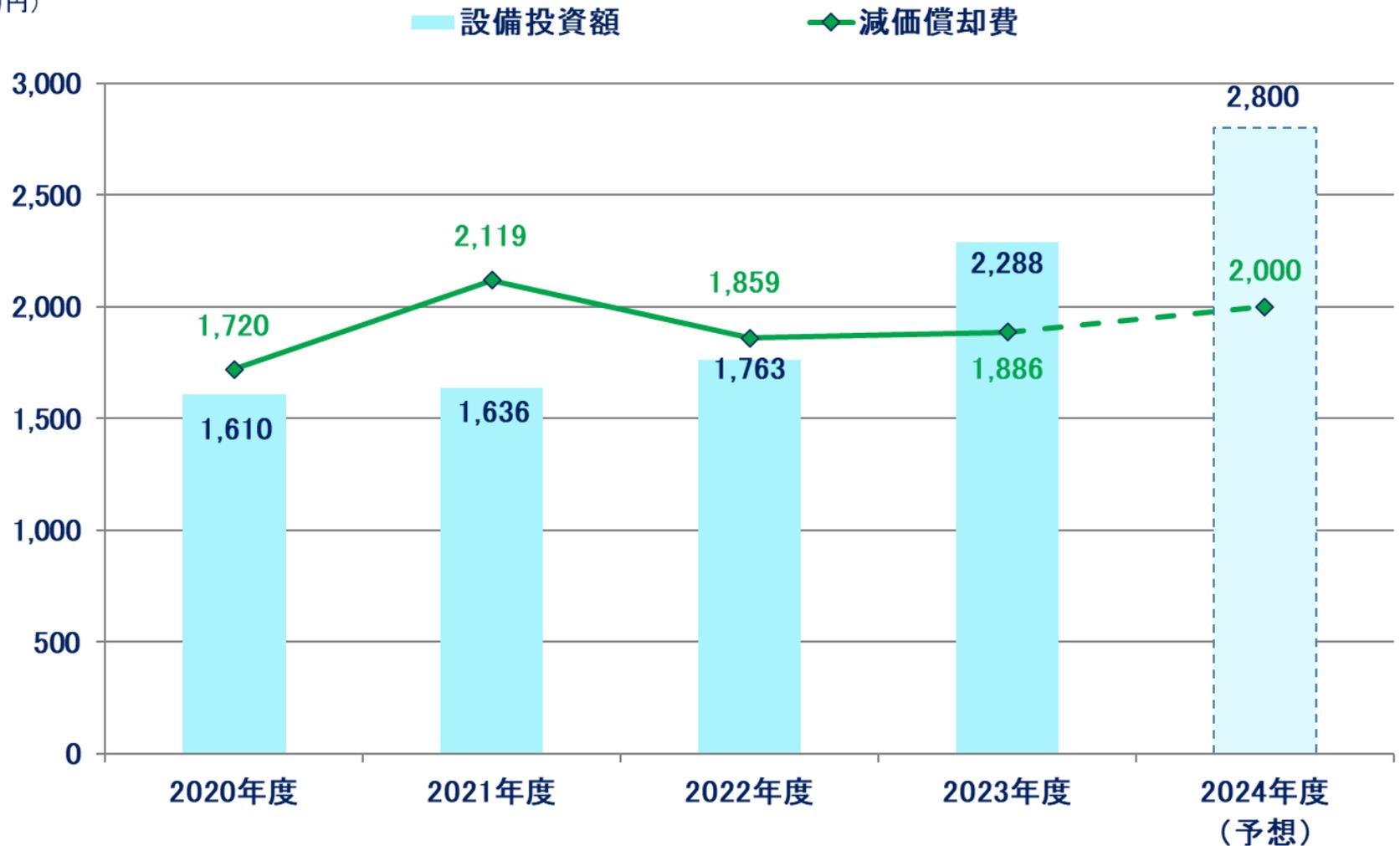


日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

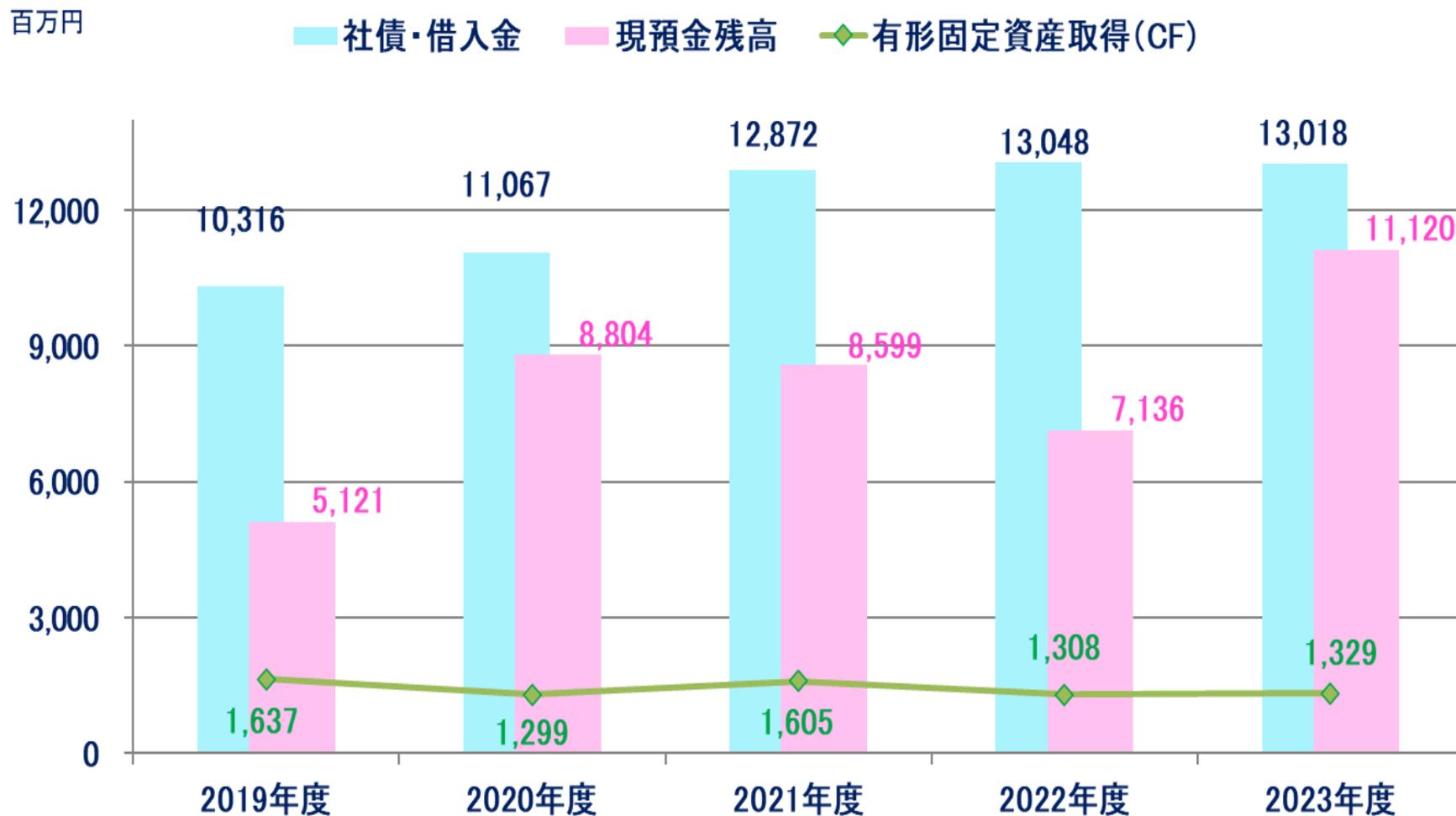


設備投資/減価償却費の推移

(百万円)



社債・借入金残高の推移



商	号	日本コンクリート工業株式会社 (英:NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)					
設	立	1948年(昭和23年)8月5日					
代	表	代表取締役社長 塚本 博					
本	社	所在地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル				
上	場	取	引	所	東京証券取引所プライム市場(証券コード5269) 1967年(昭和42年)10月 上場		
資	本	金	5,111百万円				
事	業	内	容	コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、 販売ならびに施工			
品質	マネジメント	システム	ISO9001認証取得(2000年6月)				
従	業	員	数	1,346名(2024年3月末現在 連結)			
日	コ	ン	グ	ル	ー	プ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする26社で構成
NC	グ	ル	ー	プ	(NCG)	コンクリートポール・パイルの当社製造技術(技術供与先)を核とする 14社30工場で全国をネット	

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します



行動理念

私たちは、

1. お客様を大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・ 熱きチャレンジの心を持っております
 - ・ 常に自己革新を目指します
 - ・ 失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・ 社内外での挨拶を励行します

事業領域

基礎事業



施工現場

パイル(エスタス105)

ポール関連事業



COP

擬木柱

ポールメンテナンス

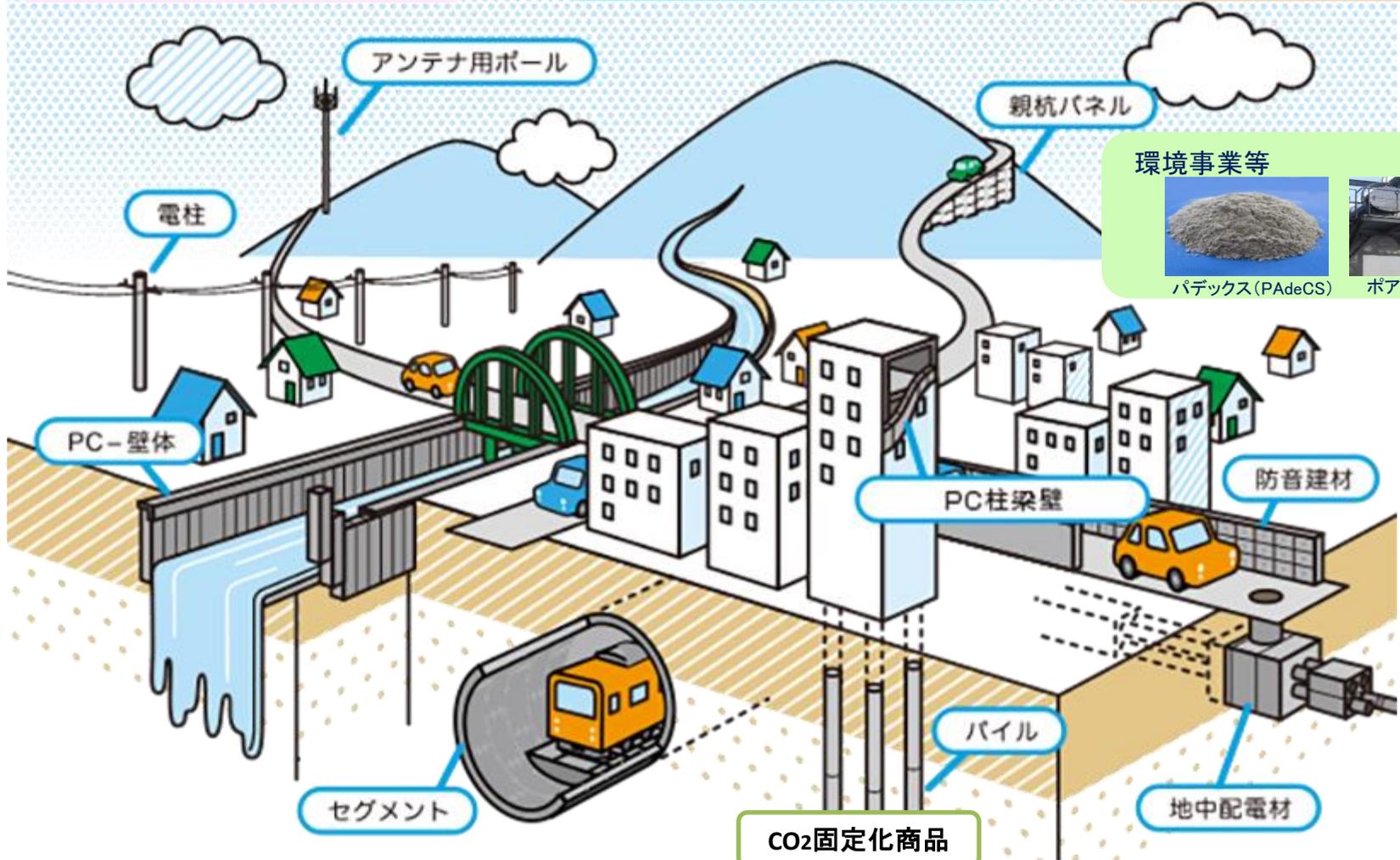
土木製品事業



PC-壁体

RCセグメント

親杭パネル デコモッシュ



環境事業等



パデックス(PAdeCS)

ポアセル(吸音材)

海外事業



NCミャンマー

■コンクリートパイプ

さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- ・PHCパイプ
- ・グリーン-ONAパイプ
- ・PRCパイプ
- ・SCパイプ
- ・節杭
- ・エスタスパイル
- ・RSCパイプ、RSCPパイプ
- ・SPHCパイプ

なお、PHCパイプには外観形状が異なる、HMパイプ、HBパイプなどがあります。

※差別化技術

- ◆ グリーン-ONAパイプ **独自製品** **環境製品**
- ◆ エスタスパイル **独自製品**
- ◆ スマートカットオフ工法 **独自製品**
(RSCパイプ、RSCPパイプ)
- ◆ 地中熱利用ヒートポンプシステム

■得意先

官公庁、ゼネコン



エスタスパイル
SC杭とPHC杭を一体化させ、継手箇所を削減し施工効率を高め、経済的な設計を可能とする杭

高支持力工法

■Hyper-MEGA工法

先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-ストレート工法

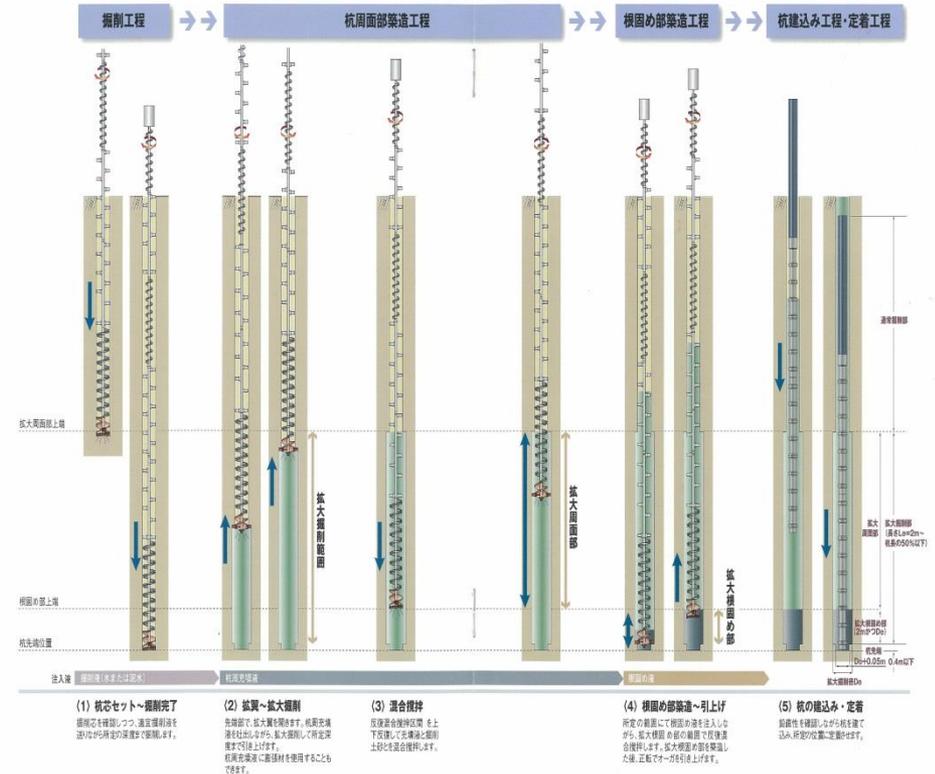
全長同径のストレート掘削で標準既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-NAKS II 工法

従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力杭工法

■H・B・M工法

HBパイル(溝付き拡底杭)を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力杭工法



Hyper-MEGA工法施工図

道路拡幅・斜面对策工事

■PCW工法

防減災・国土強靱化

安定性と強度を備えたプレキャストコンクリートパネルで壁面を構築し、背面へは気泡混合軽量盛土を充填することにより、道路拡幅では斜面に耐久性の高い盛土構造物を経済的に構築し、老朽化した橋梁では気泡混合軽量盛土にて埋没して耐震補強・橋梁拡幅を経済的に構築する工法

現場打ちグラウンドアンカー受圧板

■フィットフレーム工法

防減災・国土強靱化

軽量で施工性に優れ、フィットシートにより地山に密着し、理想的な荷重分布が得られる受圧板であり、逆巻き施工にも適用可能な工法

湧水のり面对策・緑化促進軽量のり枠工法

■メッシュリング工法

防減災・国土強靱化

土の安定性に優れ、凹凸に対応し、通水性・通気性の遮断がなく植物の根茎の発育に良好な工法



PCW工法

■コンクリートポール

5G、6G

トップシェア

配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、
移動体通信アンテナ、交通信号機、防災無線、
小型風力発電などの支持物、継ポール・その他の
ポール、ポール付属部品

これらのコンクリート柱の点検・補修

※差別化製品

- ◆ COP (嵌合式ポール)、NC-FCポール、
NC-SFCポール、TPハイポール、
ハーモニックポール、
グリーンポール
- ◆ NCハイポール、SCポール
- ◆ PC基礎体
- ◆ NCタワー

独自製品

環境製品

COP (嵌合式ポール)



NC-SFCポール接合部拡大

■得意先

NTTグループ、北海道電力NW(株)、
東北電力NW(株)、東京電力PG(株)、
四国電力送配電(株)、携帯電話各社、JR、
鉄道各社、官公庁

■ 土木製品

防減災・国土強靱化

- ・擁壁(PC-壁体、親杭パネル)
- ・地中配電材(マンホール、ハンドホール)
- ・防音・吸音材(NJ軽量高欄、ポアセル)
- ・トンネル覆工材(セグメント、PCL)
- ・超高強度繊維補強コンクリート(ダクトル、サクセム)
- ・その他一般土木(ボックスカルバート、パワー
スラブ)

※ 差別化製品

独自製品

- ◆ PC-壁体
- ◆ 親杭パネル
- ◆ ポアセル
- ◆ NJ軽量高欄

■ 得意先

官公庁、公益企業、鉄道各社、ゼネコン



RCセグメント



PC-壁体

生産・営業拠点



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

工場名	所在地	製造品	営業拠点
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品	本社 仙台営業所 茨城営業所 名古屋支店 ポール関連事業 名古屋営業所 四日市営業所 大阪支店 広島支店 岡山営業所 四国支店 愛媛営業所 九州支店 筑豊営業所 熊本営業所 沖縄営業所 ジャカルタ駐在員事務所
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール	
古河工場	茨城県古河市	パイル	
高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル	
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル	
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル	
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版	
笠岡工場	岡山県笠岡市	パイル	
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル	
四日市工場	三重県四日市市	パイル	
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント	NCプレコン NIPPON CONCRETE (Myanmar) 北海道コンクリート工業 東北ポール NC工基 フリー工業 NC貝原コンクリート
女方工場	茨城県筑西市	セグメント	
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント	
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工	
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工	
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工	
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工	
千葉工場	千葉県白井市	ポール・パイル用型枠	
岡山工場	岡山県和気町	建築部材	
モーラマイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル	
登別工場	北海道登別市	ポール・パイル・土木製品	
白河工場	福島県白河市	ポール・パイル・土木製品	
北上工場	岩手県北上市	ポール・パイル・土木製品	